

入札公告

一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。）第 167 条の 6 第 1 項及び福島県財務規則（昭和 39 年福島県規則第 17 号。以下「財務規則」という。）第 246 条第 1 項の規定により公告する。

令和 2 年 1 1 月 1 2 日

福島県知事 内堀 雅雄

1 入札に付する事項

- (1) 件 名 福島県西庁舎免震化改修（2 期）工事に伴う執務室等移転業務（教育庁）
- (2) 業務仕様等 福島県西庁舎免震化改修（2 期）工事に伴う執務室等移転業務（教育庁）仕様書（以下「仕様書」という。）による。
- (3) 履行期間 契約締結日から令和 3 年 2 月 1 日まで
- (4) 履行場所 仕様書による。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

次に掲げる条件をすべて満足している者であり、かつ、当該入札に参加する者に必要な資格の確認を受けた者であること。

- (1) 施行令第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。
- (2) 一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限の日から開札の日までの間に福島県から入札参加資格制限措置を受けてない者であること。
- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による民事再生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てがなされている者にあつては、当該手続開始の決定を受けた後に入札に参加することに支障がないと認められる者であること。
- (4) 福島県内に本店又は支店・営業所を有する者であること。
- (5) 官公署又は民間事業所の事務室・執務室で、移転対象面積が 250 m²以上又は移転対象人員が 50 名以上の移転業務を過去 10 年以内に履行した実績があり、かつ、本業務を確実に履行できる者であること。

3 入札に参加する者に必要な資格の確認

入札に参加を希望する者は、所定の一般競争入札参加資格確認申請書及び関係資料を次により提出し、当該入札に参加する者に必要な資格の確認を受けること。

- (1) 提出期限 令和 2 年 1 1 月 2 0 日（金）午後 4 時まで
- (2) 提出場所 郵便番号 9 6 0 - 8 6 7 0 福島県福島市杉妻町 2 番 1 6 号
福島県総務部施設管理課
電話番号 0 2 4 - 5 2 1 - 7 0 8 0

4 契約条項を示す場所等

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び期間

ア 場所 3に掲げる場所に同じ。

なお、入札説明書の交付は上記で行うほか、福島県総務部ホームページにおいて公開する。

イ 期間 令和2年11月12日（木）～令和2年11月26日（木）

(2) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時 令和2年11月27日（金）午後2時00分

イ 場所 本庁舎2階総務課分室

(3) その他 郵便による入札は認めない。

5 入札保証金及び契約保証金

入札保証金及び契約保証金については、入札説明書による。

6 入札参加者に要求される事項

この入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、提出した書類に関し、福島県知事から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

7 入札の無効

2の入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札説明書において示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする。

8 その他

(1) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(3) 契約書作成の要否 要

(4) その他 詳細は、入札説明書による。

(5) 本公告に関する問い合わせ先

福島県総務部施設管理課

電話番号 024-521-7080

ファクシミリ 024-521-7812